



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月10日

上場会社名 株式会社シキノハイテック 上場取引所 東  
コード番号 6614 URL <https://www.shikino.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 昭仁  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 広田 文男 TEL 0765-22-3477  
四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	4,791	24.8	529	98.4	537	90.5	367	104.6
2022年3月期第3四半期	3,839	20.0	266	182.2	282	189.7	179	185.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	83.29	82.97
2022年3月期第3四半期	41.50	40.63

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	5,020	1,977	39.4
2022年3月期	4,094	1,640	40.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,977百万円 2022年3月期 1,640百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期 (予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,450	20.4	590	48.8	600	44.0	440	34.4	99.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予測の修正については、本日 (2023年2月10日) 公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	4,424,000株	2022年3月期	4,415,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	46株	2022年3月期	21株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	4,415,288株	2022年3月期3Q	4,331,704株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界経済は、長期化するウクライナ危機の地政学的懸念と資源価格の高騰、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ継続に伴う米国の景気後退懸念により、事業環境の先行き不透明感は続いております。

国内経済は、為替相場が対米ドルで約32年ぶりの安値を更新した歴史的円安は、輸出の採算向上や海外事業の上振れ効果で製造業にとって追い風になり堅調な推移の要因となりました。原油などの資源価格は下落傾向にあるものの、円安による資材や輸入部品の価格高騰に伴うコスト上昇は収益の圧迫につながり、販売やサービスの価格に転嫁できない場合は業績の伸び悩みが懸念され、景況感の下押し要因となっております。先行きについては、引き続いて新型コロナウイルス感染症収束と為替相場の安定、コスト上昇分の価格転嫁の成否が焦点になると考えられます。

当社に関わる半導体業界においては、車載向け半導体、産業機器や情報通信技術の用途への広がりなどの需要が依然として継続的に増加することにより、受注高は順調に推移しました。業界全体としては、半導体の部品供給不足の影響が若干和らいだことや、これまでの減産分を取り戻すための「挽回生産」に伴う底上げ効果が出ている感がありました。現在は、円安効果の反動に加え、挽回生産の一服も想定され、部材の調達難と長納期化も完全に解消された状態には無く、一部半導体業界の成長鈍化が予想されています。このような環境の中、当社においては円安の影響は若干ではありますが好感の流れを受けており、価格転嫁についても概ねの理解を得て好調な業績を維持できております。具体的には、車載向け機器及び半導体は継続して増産基調であることや、コロナ禍からの回復に伴うインフラ・生産設備投資も継続して回復基調であることに加えて、カーボンニュートラルに向けたEV化の流れによるパワー半導体市場の活性化などを受けて業績は好調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高4,791,663千円（前年同四半期比24.8%増）となり、営業利益は529,066千円（前年同四半期比98.4%増）、経常利益は537,985千円（前年同四半期比90.5%増）、四半期純利益は367,750千円（前年同四半期比104.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### a. 電子システム事業

電子システム事業においては、第2四半期に引き続き車載半導体増産に伴う後工程商材の受注が増加しました。半導体の仕様に合わせてカスタムバーンイン関連商材も、半導体新製品向け信頼性試験用に受注が伸びました。取得済みの第二工場は、改修工事に着手し2023年春の稼働開始を見込んでいます。

これらの結果、電子システム事業は、売上高は2,100,297千円（前年同四半期比49.0%増）、セグメント営業利益は245,058千円（前年同四半期比201.0%増）となりました。

#### b. マイクロエレクトロニクス事業

マイクロエレクトロニクス事業においては、車載向け半導体を中心とした旺盛な需要に支えられ、半導体の設計需要が堅調に推移しています。アナログLSIにおいては、車載向けモータドライバ、組み込みメモリや次世代通信機器向けインターフェースを主体としたアナログ設計受託が順調でした。デジタルLSIにおいては、昨年度より継続している画像処理関連のデジタル設計受託が順調に推移しています。また、画像圧縮IPの改良版ライセンスやIP搭載製品出荷数の増加に伴う売上が堅調に推移しました。

これらの結果、マイクロエレクトロニクス事業は、売上高は1,539,422千円（前年同四半期比4.8%増）、セグメント営業利益は203,945千円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

#### c. 製品開発事業

製品開発事業においては、新型コロナウイルス感染症規制の緩和が進展、設備投資の持ち直しにより国内外におけるインフラ・産業機器市場でのカメラ需要が増加しています。特に、国内においては、DX推進に伴うカメラ応用機器の増加、海外ではASEANやインド地域での金銭機器需要が増加しています。これに伴い、カメラの需要も増加しており、出荷台数も大幅に伸びました。一方、依然として部材の調達難、価格高騰は続いており、コストアップの要因となっています。

これらの結果、製品開発事業は、売上高は1,151,943千円（前年同四半期比19.9%増）、セグメント営業利益は80,063千円（前年同四半期はセグメント営業損失13,595千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、5,020,553千円となり、前事業年度末に比べ、926,081千円増加いたしました。これは主に、原材料及び貯蔵品が450,377千円、受取手形、売掛金及び契約資産が230,596千円、現金及び預金が166,666千円、投資その他の資産のその他が71,247千円増加した影響によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、3,043,185千円となり、前事業年度末に比べ、589,372千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が240,000千円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が206,691千円、支払手形及び買掛金が130,771千円増加した影響によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、1,977,368千円となり、前事業年度末に比べ、336,708千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上等により利益剰余金が323,601千円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は39.4%(前事業年度は40.1%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

車載向け機器及び半導体は継続して増産基調にあり、コロナ禍からの回復によるインフラ・生産設備も継続して回復基調でありました。顧客の調達強化により、一部第4四半期から第3四半期への前倒しの影響もありますが、当第3四半期累計期間は予想を上回る進捗となりました。第4四半期についても、部品の長納期化、価格高騰の影響を考慮したうえで、順調な受注環境が維持できていることから、売上高及び利益予想の見直しを行いました。

これらにより、2023年3月期通期業績予想について、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益をいずれも上方修正することとしました。

詳細につきましては、本日(2023年2月10日)公表しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	528,642	695,308
受取手形、売掛金及び契約資産	1,189,330	1,419,927
電子記録債権	142,157	151,483
製品	122,134	113,793
仕掛品	114,171	104,867
原材料及び貯蔵品	485,463	935,841
その他	66,823	119,149
流動資産合計	2,648,722	3,540,371
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	406,358	398,544
土地	283,187	306,279
その他(純額)	179,070	173,112
有形固定資産合計	868,616	877,936
無形固定資産		
投資その他の資産	91,715	88,436
繰延税金資産		
繰延税金資産	355,243	313,707
その他	126,801	198,049
投資その他の資産合計	482,045	511,756
固定資産合計	1,442,377	1,478,129
繰延資産	3,372	2,052
資産合計	4,094,472	5,020,553
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	433,652	564,424
短期借入金	100,000	340,000
1年内返済予定の長期借入金	99,972	159,960
未払法人税等	84,006	86,276
賞与引当金	195,967	107,296
受注損失引当金	14,858	16,032
その他	468,918	535,015
流動負債合計	1,397,374	1,809,005
固定負債		
長期借入金	188,415	335,118
退職給付引当金	782,724	817,582
その他	85,298	81,480
固定負債合計	1,056,437	1,234,180
負債合計	2,453,812	3,043,185
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	420,254	421,469
資本剰余金	351,182	352,397
利益剰余金	869,906	1,193,508
自己株式	△65	△115
株主資本合計	1,641,278	1,967,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△619	10,107
評価・換算差額等合計	△619	10,107
純資産合計	1,640,659	1,977,368
負債純資産合計	4,094,472	5,020,553

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,839,762	4,791,663
売上原価	2,823,900	3,452,059
売上総利益	1,015,861	1,339,604
販売費及び一般管理費	749,231	810,537
営業利益	266,630	529,066
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	2,342	2,703
仕入割引	270	369
保険解約返戻金	9,378	—
為替差益	1,644	1,674
受取補償金	—	3,000
補助金収入	1,893	2,866
その他	5,174	3,566
営業外収益合計	20,709	14,185
営業外費用		
支払利息	3,232	3,847
株式交付費償却	1,319	1,319
その他	332	100
営業外費用合計	4,884	5,267
経常利益	282,455	537,985
特別利益		
投資有価証券売却益	1,186	87
特別利益合計	1,186	87
特別損失		
固定資産除却損	0	2,371
固定資産売却損	2	—
減損損失	4,010	—
投資有価証券評価損	1,020	—
特別損失合計	5,032	2,371
税引前四半期純利益	278,609	535,700
法人税、住民税及び事業税	80,029	130,840
法人税等調整額	18,832	37,108
法人税等合計	98,862	167,949
四半期純利益	179,746	367,750

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益 計算書 計上額
	電子システム 事業	マイクロ エレクトロ ニクス事業	製品開発 事業	合計		
主要な財又はサービスの ライン						
自社製品	108,216	117,263	902,786	1,128,265	—	1,128,265
受託開発	1,219,985	1,352,207	57,580	2,629,773	—	2,629,773
その他	3,958	—	—	3,958	—	3,958
顧客との契約から生じる 収益	1,332,159	1,469,471	960,366	3,761,997	—	3,761,997
収益認識の時期						
一時点で移転される財 (注) 1	1,171,078	1,469,471	949,378	3,589,927	—	3,589,927
一定の期間にわたり移転 されるサービス	161,081	—	10,987	172,069	—	172,069
顧客との契約から生じる 収益	1,332,159	1,469,471	960,366	3,761,997	—	3,761,997
その他の収益(注) 2	77,765	—	—	77,765	—	77,765
売上高						
外部顧客への売上高	1,409,924	1,469,471	960,366	3,839,762	—	3,839,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,409,924	1,469,471	960,366	3,839,762	—	3,839,762
セグメント利益又は損失 (△)(注) 3	81,407	198,818	△13,595	266,630	—	266,630

(注) 1. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している契約については、一時点で移転される財に含めております。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。



## II 当第3四半期累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益 計算書 計上額
	電子システム 事業	マイクロ エレクトロ ニクス事業	製品開発 事業	合計		
主要な財又はサービスの ライン						
自社製品	267,764	154,872	1,082,925	1,505,562	—	1,505,562
受託開発	1,784,713	1,384,550	68,898	3,238,162	—	3,238,162
その他	3,969	—	120	4,089	—	4,089
顧客との契約から生じる 収益	2,056,447	1,539,422	1,151,943	4,747,813	—	4,747,813
収益認識の時期						
一時点で移転される財 (注) 1	1,722,622	1,521,364	1,109,229	4,353,216	—	4,353,216
一定の期間にわたり移転 されるサービス	333,825	18,057	42,714	394,597	—	394,597
顧客との契約から生じる 収益	2,056,447	1,539,422	1,151,943	4,747,813	—	4,747,813
その他の収益(注) 2	43,850	—	—	43,850	—	43,850
売上高						
外部顧客への売上高	2,100,297	1,539,422	1,151,943	4,791,663	—	4,791,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,100,297	1,539,422	1,151,943	4,791,663	—	4,791,663
セグメント利益(注) 3	245,058	203,945	80,063	529,066	—	529,066

(注) 1. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している契約については、一時点で移転される財に含めております。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。

3. セグメント利益の合計額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。